



# 幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS  
[党員限定版] 第56号



立党5周年

## 今こそ 正しき政治の実現を

党員の皆さまに支えられ、今月、立党5周年を迎える幸福実現党。  
大川隆法総裁の提言に基づく先見性と実効性ある政策で  
日本を強く、豊かな国へと導きます。

4月27日、幸福の科学・東京正心館（東京都港区）を本会場に全国の会場を中継で結び、「幸福実現党立党5周年記念大会」が開催されました。

釈量子党首は、「大川隆法総裁の発する思想により日本は大きく変わり、世論も変わった。日本に不可欠の存在となりつつある幸福実現党として、何としても勝利をつかみたい」と挨拶しました。

### 急がれる自主防衛

2009年の立党以来、幸福実現党は日本をリードするオピニオンを発信してきました。大胆な金融緩和などを柱とするアベノミクスや、集団的自衛権の行使容認をはじめとする国防強化策、原発再稼働、環太平洋経済連携協定（TPP）容認など現政権の政策決定・変更を見ても、事実上、わが党の政策を追随していることは明らかです。

日本にとって最大の課題は、軍拡を進め

る中国をいかに抑止するかにほかなりません。去る4月24日、日米首脳会談でオバマ大統領が沖縄県の尖閣諸島について、日米安全保障条約に基づく防衛義務の対象と明言したことなどは、対中抑止の一環として評価するものです。

しかし、オバマ大統領のこれまでの対外政策への消極姿勢などを考えれば、日本の主権を守り、日本国民の生命・安全を守るには、従来の対米追従一辺倒ではなく、戦略的な外交・防衛の取り組みが必要です。尖閣の実効支配強化はもちろん、「自分の国は自分で守る」体制整備と併せて、米国以外にも、インドや東南アジア諸国、オーストラリアなどの自由や民主主義、基本的人権といった価値観を共有し得る国々との連携を強め、中国包囲網を形成すべきです。

### 難度を増す外交のかじ取り

TPPをめぐる日米協議では農産品への関

税などで折り合えず、大筋合意には至りませんでした。しかし、TPPは日本の成長力の強化はもとより、日米主導の経済秩序の構築による対中抑止の狙いもあることから、国内事情に拘泥するのではなく、大局観に立って交渉妥結に注力すべきです。

中国抑止という観点から無視できないのがロシアの存在です。現在、ウクライナ問題をめぐり、米欧とロシアとの対立が深まっていますが、経済制裁などで追い込まれたロシアが中国に接近すれば、世界の不安定化を招きかねません。日本として、米国と協調しつつも、米ロの懸け橋となるような外交姿勢をとらなくてはなりません。

国際情勢の先行きに不透明感が漂うなか、日本外交のかじ取りの難度は増すばかりです。日本の未来を開くとともに、国際社会の安定と繁栄を実現するためにも、世界に「正義」を指し示すことができる幸福実現党が躍進しなければなりません。

幸福の科学グループ 創始者 兼 総裁 大川隆法 「公開霊言」シリーズ 最新刊

「安倍さん、おとなしくしていただくなよ」 — オバマ大統領守護霊

「私なら日本の外交危機をすべて解決できる」 — プーチン大統領守護霊

「中韓米で日本降伏計画を進めている」 — フビライ・ハーン

「私が南北統一の旗印となる」 — 広開土王

「戦後体制の維持か、戦後レジームを終わらせるのか——いま、日本に選択が迫られている！」

幸福の科学出版 0120-73-7707  
http://www.irhpress.co.jp/ 価格はすべて1,400円(税込1,512円)

# 2009

## 立党宣言

2009年5月、幸福実現党が立党。国難を打破し、日本に精神的支柱を打ち立てるための戦いがスタートしました。「新・日本国憲法 試案」をはじめ、大川隆法総裁はこの国の未来をデザインするための政策を矢継ぎ早に発表。8月の衆院選には300人を超える候補者を擁立しました。



HAPPINESS REALIZATION PARTY

## 立党5周年



2009年5月の立党以来、この国を強く、豊かにするための政治活動

# 2010

## 参院選

2010年7月の参院選では、幸福実現党は前年誕生した民主党政権の誤りを厳しく指摘。国防強化や増税反対を訴えました。また、民主党政権の迷走で日米同盟に亀裂が生ずるなか、10月の沖縄県知事選では、幸福実現党の候補者のみが米軍普天間基地の辺野古移設を主張しました。



## 沖縄県知事選



# 2011

## 被災地支援

2011年3月、戦後最大の自然災害となった東日本大震災が発生。幸福実現党は義援金を募り、被災地支援活動を行いました。また、震災に伴う原発事故による脱原発の高まりに対し、日本経済と国民生活を守るために原発の再稼働を主張しました。

## 国論の転換を訴える

